

令和8年5月15日

茨城県知事 殿

所在地 水戸市笠原町 978-6  
電話番号 090-XXXX-XXXX  
氏名 茨城 出荷団体  
代表 茨城 花子  
(法人は会社名及び代表者職氏名)

令和8年度園芸産地高温対策事業実施計画承認申請書兼  
補助金交付申請書

令和8年度園芸産地高温対策事業費補助金交付等要綱第5条第1項の規定に基づき、  
関係書類を添えて計画の承認を申請する。

また、併せて令和8年度園芸産地高温対策事業費補助金 2,716,000 円の交付を申請す  
る。

記

別添のとおり

団体の場合も  
各個人の消費税の課税区分によ  
って申請金額が変わります。  
・ 一般課税事業者  
→ 事業費（税抜）の 1/3 以内  
  
・ 免税事業者  
・ 簡易課税事業者  
→ 事業費（税込）の 1/3 以内  
ただし、後日証拠書類を提出いた  
だきます。

様式第1号 別添（第7条関係）

第1 事業実施計画（団体の場合の記入例）

1 事業実施主体の概要（個人・**団体**共通）

(フリガナ) 氏名 (法人は会社名、 団体は団体名及び 代表者の職・氏名)	イバラキ シュッカダンタイ イバラキ ハナコ		
	茨城 出荷団体 代表 茨城 花子		
住所又は所在地	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6		
電話番号 (日中連絡の取れる番号)	090-XXXX-XXXX	FAX	029-301-3937
メールアドレス	nougi5@pref. ibaraki. lg. jp		

2-1 経営概況（個人、団体（受益者の合計））

事業実施主体 (該当するところに✓)	<input type="checkbox"/>	認定農業者	(添付書類) 認定農業者の認定証 (写し)
	<input type="checkbox"/>	認定新規就農者	認定新規就農者の認定証 (写し)
	<input type="checkbox"/>	農業法人	定款、規約、役員名簿等
	<input checked="" type="checkbox"/>	営農集団	定款、規約、役員名簿等
みどりの食料システム法に基づく認定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 今後取得予定	みどり認定証 (写し) (※団体の場合は該当する全員分)	
経営面積※ (延べ面積ではなく 実面積で記入)	主な栽培品目		当該品目の 経営面積
	コマツナ		200 a
	チンゲンサイ		400 a
	(添付書類) 耕作証明書 (写し)		<input checked="" type="checkbox"/>

※ 団体の場合は、団体の概要で作成するとともに、受益者別にも様式を作成すること。

※ 経営面積は、実面積で記入する

2-2 経営概況 (団体申請の場合のみ)

(フリガナ) 受益者名	(イバラキイチロウ) 茨城 一郎	
経営内容※	主な栽培品目	当該品目の 経営面積
	コマツナ	100 a
		a
		a
	添付書類：耕作証明書（写し）	<input checked="" type="checkbox"/>

(フリガナ) 受益者名	(イバラキジロウ) 茨城 次郎	
経営内容※	主な栽培品目	当該品目の 経営面積
	コマツナ	100 a
	チンゲンサイ	200 a
		a
	添付書類：耕作証明書（写し）	<input checked="" type="checkbox"/>

(フリガナ) 受益者名	(イバラキ サブロウ) 茨城 三郎	
経営内容※	主な栽培品目	当該品目の 経営面積
	チンゲンサイ	200 a
		a
		a
	添付書類：耕作証明書（写し）	<input checked="" type="checkbox"/>

※ 適宜、ページを追加すること

3 事業計画（団体の場合も受益者別に作成すること） 1人目（簡易課税事業者）

受益者名 茨城 太郎

(1) 事業の効果

現状と課題	夏季の高温により、発芽不良、生育不足が発生し、収量や品質が低下している。
取組内容及び期待される効果	高温対策の取組により、発芽不良や生育不良が解消し、収量や品質の向上が見込める

(2) 事業の内容

ハウス番号	事業実施場所（住所） （対策導入施設）	施設種類	面積（a） ※実面積で記入	栽培品目
1	水戸市 CC 町〇〇番地〇〇〇—〇〇	<input checked="" type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス	40	コマツナ
		<input type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス		
		<input type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス		
(添付書類)	①強靱化ハウス要件（風速 36m/s に耐えうるハウス）を満たすハウスであること ※鉄骨ハウス、低コスト耐候性ハウスであることが分かる書類 ※パイプハウスの場合は、第三者の証明もしくは県マニュアルに記載のとおり施工であることが分かる書類・写真			<input type="checkbox"/>
	②施設園芸共済加入証の写し			<input type="checkbox"/>
	③民間保険加入証の写し （①～③のいずれかにチェック）			<input checked="" type="checkbox"/>
	導入施設位置図			<input checked="" type="checkbox"/>
	導入機器の設置図面			<input checked="" type="checkbox"/>

※ 圃場位置が分かる書類を添付すること

※ 対策技術が同じハウスであれば、まとめて記載可能

(3-1) 事業費 (団体の場合も受益者別に作成すること) 受益者名 茨城 太郎

(2) で記載したハウス番号 ※導入技術が同じハウスであればまとめてかまわない					1
対策の 区分	既設の装置・資材名 (機種・型式等) ※該当しない場合は「-」とする ※性能向上で交換する場合も記載	新規導入の装置・資材名 (機種・型式等) ※該当しない場合は「-」とする	事業量		事業費 (税抜・円)
			単価 (円)	数量 (台、㎡)	
① 換気	-	肩換気	800,000	1 式	800,000
② 遮光・遮熱	遮光ネット (〇〇社製 〇〇ネット 遮光率 20%)	遮熱ネット (〇〇社製 遮熱ネット ABC-LL 遮光率 50%)	500,000	1 個	500,000
③ 冷却					
合計					1,300,000

※ハウスごとに対策、既設機器、導入装置が異なる場合はこのページを複写し、ハウスごとに記載する。同一の内容であればまとめてかまわない。

※事業費には、附帯する設置費用等も含めて記載すること。既設装置や資材についても、装置名や資材名を分かる範囲で記入する。既設資材や装置から、新たに性能向上した資材を導入する場合も既設装置や資材名を分かる範囲で記入する。

(3-2) 事業費計 (団体の場合は受益者別に作成すること) 受益者名

消費税の課税区分	<input type="checkbox"/> 免税事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 課税事業者 (簡易課税制度の適用を受ける場合) <input type="checkbox"/> 課税事業者		
総事業費 (税込・円) 注1	1,430,000	県補助金 (円) 注2・3 ※補助対象経費の1/3以内 ※1,000円未満切捨	476,000
(添付書類)			<input checked="" type="checkbox"/>
			( 101 ) <input type="checkbox"/>
		※必要な場合に限る	<input checked="" type="checkbox"/>
		既設装置・資材の書類・写真 (任意様式)	<input checked="" type="checkbox"/>

免税事業者や簡易課税事業者の場合は、  
 こちらのページは、税込金額の1/3で  
 記載してください

注1) 総事業費については、補助対象外経費がある場合には、補助対象外経費も含んだ金額を記載、補助対象経費と同額であれば、同額を記載する。

注2) 県補助金は、補助対象経費の1/3以内で、1,000円未満を切り捨てて記載する。ただし、上限は200万円とする。

注3) 県補助金は、消費税仕入控除税額がある場合には、補助対象経費から減額して記載する。ただし、消費税の課税区分が「免税事業者」又は「課税事業者 (簡易課税制度の適用を受ける場合)」の場合は、消費税仕入控除税額を減額せずに記載できる。

※県が求める場合は、導入する機器が高温対策に資することが分かる理由書を添付する。

※既設装置や資材が、本事業要件を満たしていることが分かる書類 (購入時の領収書等) や現地写真を添付すること。

(4) 事業の成果目標 (団体の場合も受益者別に作成すること) 受益者名 茨城 太郎

品目	項目	現状 (令和5～7年度)	目標 (令和10年度)
コマツナ	単収 (出荷量)	2 t	2.5 t
添付書類	直近3年程度の収量(出荷量、生産量等)、品質(A品率等)が分かる書類		<input checked="" type="checkbox"/>

※複数品目で実施する場合は、それぞれ現状と目標値を設定すること

※項目は、定量的な評価項目、単収(生産量、出荷量等)(kg/10a)又は品質(A品率、秀品率)とすること。

3 事業計画（団体の場合も、受益者別に作成すること） 2人目（課税事業者）  
 受益者名 茨城 次郎

(1) 事業の効果

現状と課題	夏季の高温により、チンゲンサイの生育遅延が発生し、出荷量が減少している。
取組内容及び期待される効果	高温対策の取組により、生育遅延が解消し、出荷量が増加する。

(2) 事業の内容

ハウス番号	事業実施場所（住所） （対策導入施設）	施設種類	面積（a） ※実面積で記入	栽培品目
1	水戸市 DD 町〇〇番地〇〇〇—〇〇	<input type="checkbox"/> パイプハウス <input checked="" type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス	20	チンゲンサイ
		<input type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス		
		<input type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス		
（添付書類）	①強靱化ハウス要件（風速 36m/s に耐えうるハウス）を満たすハウスであること ※鉄骨ハウス、低コスト耐候性ハウスであることが分かる書類 ※パイプハウスの場合は、第三者の証明もしくは県マニュアルに記載のとおり施工であることが分かる書類・写真			<input type="checkbox"/>
	②施設園芸共済加入証の写し			<input type="checkbox"/>
	③民間保険加入証の写し （①～③のいずれかにチェック）			<input checked="" type="checkbox"/>
	導入施設位置図			<input checked="" type="checkbox"/>
	導入機器の設置図面			<input checked="" type="checkbox"/>

- ※ 圃場位置が分かる書類を添付すること
- ※ 対策技術が同じハウスであれば、まとめて記載可能

(3-1) 事業費 (団体の場合も受益者別に作成すること) 受益者名 茨城 次郎

(2) で記載したハウス番号 ※導入技術が同じハウスであればまとめてかまわない					1
対策の 区分	既設の装置・資材名 (機種・型式等) ※該当しない場合は「-」とする ※性能向上で交換する場合も記載	新規導入の装置・資材名 (機種・型式等) ※該当しない場合は「-」とする	事業量		事業費 (税抜・円)
			単価 (円)	数量 (台、㎡)	
① 換気	天窓換気	妻面換気	600,000	1 式	600,000
	循環扇 (既設 10 台)	循環扇 (追加 10 台)	80,000	10 台	800,000
② 遮光・遮熱	遮光ネット (〇〇社製 〇〇ネット 遮光率 20%)	遮熱ネット (〇〇社製 遮熱ネット ABC-LL 遮光率 30%)	1,000,000	1 枚	1,000,000
③ 冷却					
合計					2,400,000

※ハウスごとに対策、既設機器、導入装置が異なる場合はこのページを複写し、ハウスごとに記載する。同一の内容であればまとめてかまわない。

※事業費には、附帯する設置費用等も含めて記載すること。既設装置や資材についても、装置名や資材名を分かる範囲で記入する。既設資材や装置から、新たに性能向上した資材を導入する場合も既設装置や資材名を分かる範囲で記入する。

(3-2) 事業費計 (団体の場合は受益者別に作成すること) 受益者名 茨城 次郎

消費税の課税区分	<input type="checkbox"/> 免税事業者 <input type="checkbox"/> 課税事業者 (簡易課税制度の適用を受ける場合) <input checked="" type="checkbox"/> 課税事業者		
総事業費 (税込・円) 注1	2,640,000	県補助金 (円) 注2・3 ※補助対象経費の1/3以内 ※1,000円未満切捨	800,000
(添付書類)	見直し		<input checked="" type="checkbox"/>
	対象カタログ (対象)	課税事業者の場合は、県補助金は税抜金額の1/3で記載してください	( ) <input checked="" type="checkbox"/>
	導入機器	※必要な場合に限る	<input type="checkbox"/>
	既設装置・資材の書類・写真 (任意様式)		<input checked="" type="checkbox"/>

注1) 総事業費については、補助対象外経費がある場合には、補助対象外経費も含んだ金額を記載、補助対象経費と同額であれば、同額を記載する。

注2) 県補助金は、補助対象経費の1/3以内で、1,000円未満を切り捨てて記載する。ただし、上限は200万円とする。

注3) 県補助金は、消費税仕入控除税額がある場合には、補助対象経費から減額して記載する。ただし、消費税の課税区分が「免税事業者」又は「課税事業者 (簡易課税制度の適用を受ける場合)」の場合は、消費税仕入控除税額を減額せずに記載できる。

※県が求める場合は、導入する機器が高温対策に資することが分かる理由書を添付する。

※既設装置や資材が、本事業要件を満たしていることが分かる書類 (購入時の領収書等) や現地写真を添付すること。

(4) 事業の成果目標 (団体の場合も受益者別に作成すること) 受益者名 茨城 次郎

品目	項目	現状 (令和5～7年度)	目標 (令和10年度)
チンゲンサイ	単収 (出荷量)	1.8 t	2.5 t
添付書類	直近3年程度の収量(出荷量、生産量等)、品質(A品率等)が分かる書類		<input checked="" type="checkbox"/>

※複数品目で実施する場合は、それぞれ現状と目標値を設定すること

※項目は、定量的な評価項目、単収(生産量、出荷量等)(kg/10a)又は品質(A品率、秀品率)とすること。

3 事業計画（団体の場合も、受益者別に作成すること）

3人目（本則課税事業者）

受益者名 茨城 三郎

(1) 事業の効果

現状と課題	夏季の高温により、チンゲンサイの発芽不良、生育遅延が発生し、生産量が減少している。
取組内容及び期待される効果	高温対策の取組により、生育遅延が解消し、出荷量が増加する。

(2) 事業の内容

ハウス番号	事業実施場所（住所） （対策導入施設）	施設種類	面積（a） ※実面積で記入	栽培品目
1	水戸市 EE 町〇〇番地〇〇〇—〇〇	<input checked="" type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス	30	チンゲンサイ
		<input type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス		
		<input type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス		
(添付書類)	①強靱化ハウス要件（風速 36m/s に耐えうるハウス）を満たすハウスであること ※鉄骨ハウス、低コスト耐候性ハウスであることが分かる書類 ※パイプハウスの場合は、第三者の証明もしくは県マニュアルに記載のとおり施工であることが分かる書類・写真			<input type="checkbox"/>
	②施設園芸共済加入証の写し			<input checked="" type="checkbox"/>
	③民間保険加入証の写し （①～③のいずれかにチェック）			<input type="checkbox"/>
	導入施設位置図			<input checked="" type="checkbox"/>
	導入機器の設置図面			<input checked="" type="checkbox"/>

※ 圃場位置が分かる書類を添付すること

※ 対策技術が同じハウスであれば、まとめて記載可能

(3-1) 事業費 (団体の場合も受益者別に作成すること) 受益者名 茨城 三郎

(2) で記載したハウス番号 ※導入技術が同じハウスであればまとめてかまわない					1
対策の 区分	既設の装置・資材名 (機種・型式等) ※該当しない場合は「-」とする ※性能向上で交換する場合も記載	新規導入の装置・資材名 (機種・型式等) ※該当しない場合は「-」とする	事業量		事業費 (税抜・円)
			単価 (円)	数量 (台、㎡)	
① 換気	-	妻面換気	50,000	24 個	1,200,000
	-	循環扇	30,000	24 台	720,000
② 遮光・遮熱	遮光ネット (〇〇社製 〇〇ネット 遮光率 20%)	遮熱ネット (〇〇社製 遮熱ネット ABC-LL 遮光率 30%)	200,000	12 枚	2,400,000
③ 冷却					
合計					4,320,000

※ハウスごとに対策、既設機器、導入装置が異なる場合はこのページを複写し、ハウスごとに記載する。同一の内容であればまとめてかまわない。

※事業費には、附帯する設置費用等も含めて記載すること。既設装置や資材についても、装置名や資材名を分かる範囲で記入する。既設資材や装置から、新たに性能向上した資材を導入する場合も既設装置や資材名を分かる範囲で記入する。

(3-2) 事業費計 (団体の場合は受益者別に作成すること) 受益者名 茨城 三郎

消費税の課税区分	<input type="checkbox"/> 免税事業者 <input type="checkbox"/> 課税事業者 (簡易課税制度の適用を受ける場合) <input checked="" type="checkbox"/> 課税事業者		
総事業費 (税込・円) 注1	4,752,000	県補助金 (円) 注2・3 ※補助対象経費の1/3以内 ※1,000円未満切捨	1,440,000
(添付書類)	見直し		<input checked="" type="checkbox"/>
	対象カタログ (対象)	課税事業者の場合は、県補助金は税抜金額の1/3で記載してください	( ) <input checked="" type="checkbox"/>
	導入機器	※必要な場合に限る	<input type="checkbox"/>
	既設装置・資材の書類・写真 (任意様式)		<input checked="" type="checkbox"/>

注1) 総事業費については、補助対象外経費がある場合には、補助対象外経費も含んだ金額を記載、補助対象経費と同額であれば、同額を記載する。

注2) 県補助金は、補助対象経費の1/3以内で、1,000円未満を切り捨てて記載する。ただし、上限は200万円とする。

注3) 県補助金は、消費税仕入控除税額がある場合には、補助対象経費から減額して記載する。ただし、消費税の課税区分が「免税事業者」又は「課税事業者 (簡易課税制度の適用を受ける場合)」の場合は、消費税仕入控除税額を減額せずに記載できる。

※県が求める場合は、導入する機器が高温対策に資することが分かる理由書を添付する。

※既設装置や資材が、本事業要件を満たしていることが分かる書類 (購入時の領収書等) や現地写真を添付すること。

(4) 事業の成果目標 (団体の場合も受益者別に作成すること) 受益者名 茨城 三郎

品目	項目	現状 (令和5～7年度)	目標 (令和10年度)
チンゲンサイ	単収 (生産量)	2.0 t	2.5 t
添付書類	直近3年程度の収量(出荷量、生産量等)、品質(A品率等)が分かる書類		<input checked="" type="checkbox"/>

※複数品目で実施する場合は、それぞれ現状と目標値を設定すること

※項目は、定量的な評価項目、単収(生産量、出荷量等)(kg/10a)又は品質(A品率、秀品率)とすること。

(3-3) 事業費計 (団体の合計)

総事業費 (税込・円)	8,822,000	県補助金 (円) ※事業費の1/3以内 ※1,000円未満切捨	2,716,000
-------------	-----------	---------------------------------------	-----------

団体申請の場合は、団体の合計金額 (税込) を記載すること

団場で、異なる課税区分の人がいる場合は、それぞれの補助金額の積算を記載ください。

記入例では、

太郎 (簡易課税) 476,000円 (税込)

次郎 (課税) 800,000円 (税抜)

三郎 (課税) 1,440,000円 (税抜)

合計 2,716,000円

となります。



### 第3 収支予算

#### 1 収入の部

区分	本年度予算額	備考
県補助金	2,716,000	
自己負担	6,106,000	
その他	0	
合計	8,822,000	

上の第2の記載と合わせて、記載してください

#### 2 支出の部

区分	本年度予算額	備考
事業費	8,822,000	
合計	8,822,000	

令和9年2月12日までの日付で記入してください（納品と支払が終了する日付を記載ください）  
※余裕を持った記載をお願いします。

#### 第4 事業完了（予定）年月日

令和 9年 1月31日

#### 第5 補助金の受領口座

振込先金融機関	茨城	銀行	水戸	支店
(フリガナ) 口座名義	イバラキ 茨城	シュッカダンタイ 出荷団体 代表	ダイヒョウ 茨城 花子	イバラキ ハナコ
口座種別・口座番号	1. 普通	2. 当座	No. 1234567	

団体名の口座を記載ください

※振込先口座が分かる書類の写しを添付すること

#### 第6 添付書類

- ・実施計画書（様式第1号別添）
- ・同意書（様式第2号）
- ・事業実施主体の分かる書類（認定農業者・認定新規就農者の認定証写し、法人の定款、規約、役員名簿、構成員名簿）
- ・みどり認定通知書の写し（今後取得予定の場合は実績報告時に提出）
- ・施設の位置図、装置の設置図
- ・強靱化ハウス要件を示す書類/施設園芸共済加入証の写し/民間保険加入証の写し
- ・3者以上の見積書（有効期限が明示されていること）
- ・直近3年程度の収量や品質等が分かる書類
- ・補助金を受領する口座通帳の写し
- ・耕作証明書の写し
- ・既設装置や資材の写真
- ・別途、知事が必要と認める書類